

## 第6回 アジア主要国の新型コロナウイルス感染症の感染状況

4月17日付けコラムで、新型コロナウイルス感染症のアジアの感染状況や今回の全世界的な蔓延(パンデミック)がアジア経済に及ぼす影響について記したが、今回はその後のアジア主要国の感染拡大の状況について見てみたい。

4月15日と23日の時点での各国の感染者と死者数の比較が表1(P.4)である。この表からは幾つかの事実が指摘できる。

- ①50%以上の感染者の増加は日本(50.6%)、シンガポール(211.8%)、インドネシア(53.3%)、インド(86.0%)である。シンガポールの増加が際立っているが、これは同国で働いている外国人労働者の寮で大量の感染者が発生している事にある。シンガポール市民については同国の厳しい行動制限等により抑制されている。
- ②10%以上の増加はフィリピン(28.5%)とマレーシア(10.9%)の2か国でそれ以外の国は10%以下にとどまっている。台湾が8.4%、タイが8.2%で韓国1.2%、ベトナムは1%以下で基本的に収束が実現している。ベトナムは24日に外出制限も撤廃した。
- ③一方、死者については日本の増加ぶりが突出していて96.5%とほぼ2倍、次いでインドの73.3%増、インドネシアの38.3%増、フィリピンの33.1%増、となっている。タイ(19.5%)、マレーシア(13.4%)は10%を超えているが累計の死者は未だ2ケタに抑えている。  
なお、中国が38.6%増えているが、これは発生源の武漢市の死者数を最近になって1,290人増やした(データ収集の混乱等で)ためである。  
なお、ベトナムは依然ゼロである。  
また、インドネシアの死者数が実際より大幅に少なく発表されているのでは、との疑惑も報じられている。肺炎が死因でも新型コロナウイルス感染症が真因ではないか、陽性判定前の死者はカウントしていないのではないかとこの疑惑で実数は発表の倍とも言われている。

日本では依然拡大が抑止できておらず、4月7日に「緊急事態宣言」が7都府県に発出され、その後16日にはこれが全国に適用された。

アジア各国の状況を見ると比較的感染拡大が抑えられているのは中国、韓国、台湾、ベトナムで、これは人の移動をいち早く止めたり、感染検査を大々的に行い、濃厚接触者を徹底的に、時には強権をもって封じ込めた事が奏功していると思われる。

各国では外出制限、人と人との接触を削減する事が強力に求められ、また「3密」になりやすい飲食店の店内での飲食が禁じられたりしているため、家庭内での飲食が増えている。このため、飲食物のデリバリーの増加に伴って、家庭から排出されるプラスチックごみの量が急増している等の波及的問題も目立ち始めている。タイでは、感染の拡大防止の観点から食べ残しごみや使用済みマスクの分別廃棄を国民に求めている。

いずれにせよ、この拡大は全世界に広がっていて、従来からの国際協力の枠組み、例えば G7、G20 等で様々な協力が合意されている。

アジアでも ASEAN や ASEAN+3 の枠組みでテレビ会議形式での協力が合意されている。

さる 14 日にはその ASEAN+3 で以下の合意が成された。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する ASEAN+3 (日中韓) 特別サミットがテレビ会議形式で開催された。リム・ジョク・ホイ ASEAN 事務総長やテドロス・アダノム WHO (世界保健機関) 事務局長が出席し、各国内の経済状況や地域における感染拡大防止策について議論が交わされ、共同声明が採択された。同声明の概要は以下のとおり。

- 各国が行う COVID-19 対策や現地情報に関して自由、迅速、透明な形で情報交換を行うのみならず、同地域でのパンデミックに対する早期警戒システムを強化する。具体的には、治療法、ベストプラクティスの共有、感染拡大の防止・封じ込めに向けた相互的な技術的協力の拡大などを行う。
- 医療従事者や最前線で働く人々の保護や医療機器・検査キットなどの供給を行い、各国・地域レベルでパンデミックへの対応能力を強化する。
- ASEAN 防災人道支援調整センター (AHA センター) が管理する倉庫など既存施設の活用を推進し、緊急のニーズに迅速に対応できるよう、医療機器などの備蓄を行うことを検討する。
- 既存の「ASEAN COVID-19 対策基金」で、パンデミックの封じ込めや国民の生命を守るための資金を確保する。
- 政府方針、公衆衛生、安全情報の迅速な情報更新、誤報やフェイクニュースの明確化、差別・偏見を無くすべく努力などを複数のメディア形態を活用して行い、効果的な情報発信への取り組みを強化する。
- 貿易や投資に関して開かれた市場であり続けるべく取り組むことを再確認する。地域の物流網の円滑で継続的な運営により、食料、日用品、薬・医療品などの必需品のサプライチェーンの弾力性と持続可能性を強

化する。なお公衆衛生上必要と思われる措置が貿易障壁や地域のサプライチェーンの混乱を生み出してはならず、WTOルールと整合的でなくてはならない。

- 予防的かつ協調的な方法で地域経済の安定性と強靱性を改善し、市場の信頼を高めるために適切な手段を講じる。経済支援策を通して、COVID-19に経済的影響を受けた事業者、特に中小・零細企業などへの支援を行う。
- テクノロジーやデジタル貿易を活用することで、中小・零細企業の操業の維持を実現する。

表 1

アジア主要国の感染状況																						
	日本		中国		韓国		台湾		シンガポール		タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン		ベトナム		インド	
	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者	感染者	死者
4月15日	7,645	143	83,306	3,345	10,564	222	393	6	3,252	10	2,613	41	4,987	82	4,839	459	5,223	335	266	0	11,487	393
4月23日	11,512	281	83,868	4,636	10,694	238	426	6	10,141	12	2,826	49	5,532	93	7,418	635	6,710	446	268	0	21,370	681
増加率	50.6%	96.5%	0.7%	38.6%	1.2%	7.2%	8.4%	0.0%	211.8%	20.0%	8.2%	19.5%	10.9%	13.4%	53.3%	38.3%	28.5%	33.1%	0.8%	0.0%	86.0%	73.3%